

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 才田 善之
 (氏名) 花田 正倫

TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	1,559	4.3	△163	—	△163	—	△39	—
21年6月期第2四半期	1,495	—	△181	—	△186	—	△173	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△6.21	—
21年6月期第2四半期	△27.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	5,012	1,866	37.2	296.01
21年6月期	4,867	1,931	39.7	306.25

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 1,866百万円 21年6月期 1,931百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	7.7	△10	—	△40	—	50	—	7.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第2四半期 | 6,610,000株 | 21年6月期 | 6,610,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第2四半期 | 302,950株 | 21年6月期 | 302,475株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第2四半期 | 6,307,236株 | 21年6月期第2四半期 | 6,314,763株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融不安の影響により企業収益の悪化は顕著となり、雇用情勢も改善されず悪化の一途を辿り、個人消費も一部政府の助成に係る事業については改善がみられたものの、全体としては陰りが一層鮮明になり、厳しい経営環境となりました。

建設業界におきましても、公共工事の見直しによる事業凍結が実施され、厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、砕石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は9億1千5百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、営業損失6千8百万円（前年同四半期営業損失は3千7百万円）、経常損失6千5百万円（前年同四半期経常損失は3千8百万円）となりました。

また、当社の関連当事者が主宰するサイタアフガニスタンからの資金受贈益1億円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は2千3百万円（前年同四半期四半期純損失は5千万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節の変動があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第2四半期連結会計期間の受注高は8億5千7百万円（前年同四半期比85.6%増）、完成工事高は4億3百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業損失は3千4百万円（前年同四半期は営業利益1千6百万円）となりました。

（砕石事業部門）

当第2四半期連結会計期間の売上高は4億6百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は1千4百万円（前年同四半期は若干の営業損失）となりました。

（酒類事業部門）

当第2四半期連結会計期間の売上高は2千6百万円（前年同四半期比19.6%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は7千8百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

なお、平成22年6月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年6月期第1四半期決算短信（平成21年11月13日開示）を参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1億4千5百万円増の50億1千2百万円となり、負債合計は前連結会計年度末比2億1千万円増の31億4千5百万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比6千4百万円減の18億6千6百万円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や未成工事支出金等の増加はありましたものの、減価償却費、仕入債務の増加等により7千5百万円の収入（前年同四半期比9千4百万円の収入の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資その他の資産を取得したことにより、5千5百万円の支出（前年同四半期比2千5百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の調達及び返済により、9千3百万円の収入（前年同四半期比1億1千9百万円の収入の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億1千3百万円増加し、5億3千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期決算発表時（平成21年8月19日）に公表した業績予想について、通期の予想について現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期が1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年6月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期が1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は204,651千円増加し、営業損失、経常損失及び四半期純損失は、それぞれ16,641千円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	842,501	728,621
受取手形・完成工事未収入金等	937,158	801,345
未完成工事支出金等	654,319	600,525
その他	15,998	31,657
貸倒引当金	△3,639	△10,422
流動資産合計	2,446,338	2,151,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	524,876	544,986
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	558,260	697,047
土地	723,704	723,767
リース資産（純額）	11,883	13,033
その他	71,138	72,918
有形固定資産計	1,889,862	2,051,754
無形固定資産		
採石権	83,035	89,375
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	85,698	92,038
投資その他の資産		
投資有価証券	188,488	195,216
保険積立金	293,606	292,060
その他	209,978	184,407
貸倒引当金	△101,140	△99,802
投資その他の資産計	590,933	571,882
固定資産合計	2,566,495	2,715,675
資産合計	5,012,833	4,867,402

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	500,636	424,561
短期借入金	1,502,944	1,422,904
リース債務	2,254	2,205
未払費用	35,544	54,088
未払法人税等	17,010	33,919
未成工事受入金	467,816	459,178
工事損失引当金	50,200	8,500
賞与引当金	4,770	4,710
その他	74,782	70,028
流動負債合計	2,655,958	2,480,096
固定負債		
長期借入金	280,458	246,550
リース債務	10,532	11,672
繰延税金負債	109	270
退職給付引当金	121,047	119,625
役員退職慰労引当金	66,259	66,426
その他	11,493	11,091
固定負債合計	489,900	455,635
負債合計	3,145,858	2,935,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	274,638	332,740
自己株式	△35,351	△35,314
株主資本合計	1,898,812	1,956,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,837	△25,280
評価・換算差額等合計	△31,837	△25,280
純資産合計	1,866,974	1,931,670
負債純資産合計	5,012,833	4,867,402

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	540,866	654,582
兼業事業売上高	954,297	904,684
売上高合計	1,495,163	1,559,266
売上原価		
完成工事原価	494,919	657,641
兼業事業売上原価	881,308	815,433
売上原価合計	1,376,228	1,473,075
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	45,946	△3,058
兼業事業総利益	72,988	89,250
売上総利益合計	118,935	86,191
販売費及び一般管理費	300,110	250,050
営業損失(△)	△181,175	△163,859
営業外収益		
受取利息	650	249
受取配当金	590	586
固定資産賃貸料	3,207	3,160
持分法による投資利益	6,051	1,731
その他	7,455	13,561
営業外収益合計	17,955	19,290
営業外費用		
支払利息	21,767	18,295
その他	1,692	860
営業外費用合計	23,459	19,156
経常損失(△)	△186,679	△163,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,136	849
固定資産売却益	—	2,337
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	32,834	—
資金受贈益	—	150,000
投資有価証券売却益	212	—
特別利益合計	34,184	153,187
特別損失		
固定資産除却損	—	5,846
固定資産売却損	6,245	9,468
投資有価証券評価損	1,474	1,293
減損損失	—	521
特別損失合計	7,719	17,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,214	△27,667
法人税、住民税及び事業税	13,736	11,511
法人税等合計	13,736	11,511
四半期純損失(△)	△173,951	△39,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△160,214	△27,667
減価償却費	173,695	179,899
減損損失	—	521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	449	△5,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	60
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,800	41,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,796	1,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,156	△167
受取利息及び受取配当金	△1,241	△836
支払利息	21,767	18,295
為替差損益 (△は益)	18	4
その他の営業外損益 (△は益)	△95	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,261	1,293
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	△32,834	—
資金受贈益	—	△150,000
持分法による投資損益 (△は益)	△6,051	△1,731
固定資産売却損益 (△は益)	6,245	7,131
固定資産除却損	—	5,846
売上債権の増減額 (△は増加)	167,486	△137,029
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△530,673	△64,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,610	11,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,327	80,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,208	1,299
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	311,982	8,637
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,431	10,138
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,258	△7,712
小計	△26,569	△27,556
利息及び配当金の受取額	1,653	1,266
利息の支払額	△22,057	△18,369
過年度海外工事打切精算に伴う整理による収入	32,834	—
資金受贈による収入	—	150,000
法人税等の支払額	△5,109	△30,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,248	75,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,600	△130,600
定期預金の払戻による収入	130,600	130,600
有形固定資産の取得による支出	△19,512	△38,531
有形固定資産の売却による収入	1,030	8,939
投資有価証券の売却による収入	791	—
貸付けによる支出	△11,500	△280
貸付金の回収による収入	1,276	1,032
保険積立金の積立による支出	△1,546	△1,546
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△25,123
その他	△87	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,546	△55,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△165,952	△86,052
リース債務の返済による支出	—	△1,090
自己株式の取得による支出	△2,060	△36
配当金の支払額	△18,868	△18,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,119	93,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,305	113,879
現金及び現金同等物の期首残高	318,340	422,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,645	536,586

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	318,365	415,892	22,454	74,219	830,931	—	830,931
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,890	5,728	67	4,442	15,128	(15,128)	—
計	323,255	421,620	22,521	78,662	846,060	(15,128)	830,931
営業利益(又は営業損失)	16,273	(542)	(9,630)	(5,484)	616	(37,753)	(37,136)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	403,633	406,251	26,858	78,544	915,287	—	915,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,310	2,787	64	4,395	12,557	(12,557)	—
計	408,943	409,038	26,923	82,939	927,845	(12,557)	915,287
営業利益(又は営業損失)	(34,023)	14,986	(6,545)	(3,739)	(29,322)	(38,945)	(68,268)

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	540,866	747,636	49,625	157,035	1,495,163	—	1,495,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,642	7,797	199	10,782	33,421	(33,421)	—
計	555,508	755,434	49,825	167,818	1,528,585	(33,421)	1,495,163
営業利益(又は営業損失)	387	(67,115)	(20,877)	(5,851)	(93,456)	(87,718)	(181,175)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	654,582	697,282	51,768	155,632	1,559,266	—	1,559,266
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,243	11,932	137	9,516	29,830	(29,830)	—
計	662,825	709,215	51,906	165,149	1,589,096	(29,830)	1,559,266
営業利益(又は営業損失)	(41,334)	(25,308)	(11,950)	(7,083)	(85,676)	(78,182)	(163,859)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が砕石事業において、3,496千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、建設事業において、完成工事高が204,651千円増加し、営業損失が16,641千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成22年6月期第2四半期累計期間	1,309,041	62.5
平成21年6月期第2四半期累計期間	805,510	△24.1

- (注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成22年6月期 第2四半期累計期間		平成21年6月期 第2四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	583,008	44.5	632,221	78.5	△49,212	△7.8
		民 間	725,992	55.5	147,988	18.4	578,004	390.6
		計	1,309,001	100.0	780,210	96.9	528,791	67.8
	建 設	官公庁	—	—	23,000	2.9	△23,000	—
		民 間	40	0.0	2,300	0.3	△2,260	△98.3
		計	40	0.0	25,300	3.1	△25,260	△99.8
	合 計	官公庁	583,008	44.5	655,221	81.3	△72,212	△11.0
		民 間	726,032	55.5	150,288	18.7	575,744	383.1
		計	1,309,041	100.0	805,510	100.0	503,531	62.5

- (注) ・パーセント表示は、構成比率であります。